

第1条（利用規約の適用）

- 1 株式会社マルホウ（以下「当社」といいます。）は、本利用規約に基づき、i O S / A n d r o i d 向けアプリケーション「アスレポ」（以下「本件アプリ」といいます。）によるサービス（以下「本サービス」といいます。）を提供します。
- 2 本サービスの内容は、当社ホームページ（URL：●）記載の内容とします。
- 3 利用規約と個別の利用契約の規定が異なるときは、個別の利用契約の規定が利用規約に優先して適用されるものとします。

第2条（通知）

- 1 当社から利用者への通知は、個別の利用契約等に特段の定めのない限り、通知内容を電子メール、書面又は当社のホームページに掲載するなど、当社が適当と判断する方法により行います。
- 2 前項の規定に基づき、当社から利用者への通知を電子メールの送信又は当社のホームページへの掲載の方法により行う場合には、利用者に対する当該通知は、それぞれ電子メールの送信又はホームページへの掲載がなされた時点から効力を生じるものとします。

第3条（利用規約の変更）

- 1 当社は、利用規約を随時変更することがあります。なお、この場合には、利用者の利用条件その他利用契約の内容は、変更後の新利用規約を適用するものとします。
- 2 当社は、前項の変更を行う場合、14日間の予告期間において、利用者に対し、前条の方法により、変更後の新利用規約の内容を利用者に通知するもの

とします。

第4条（権利義務譲渡の禁止）

利用者は、利用契約上の地位、利用契約に基づく権利又は義務の全部又は一部を他に譲渡してはならないものとします。

第5条（利用契約の締結等）

利用契約は、本サービスの利用申込者が、本件アプリ内の「企業アカウント登録フォーム」（以下単に「登録フォーム」といいます。）に所定の情報を入力の上で送信をし、これを受け取った当社が、利用申込者に対し、利用者IDとパスワードを記載したメールを発信したときに成立するものとします。

第6条（変更通知）

- 1 利用者は、その商号若しくは名称、本店所在地若しくは住所、連絡先その他登録フォームに入力した利用者にかかわる事項に変更があるときは、当社所定の方法により変更予定日の3日前までに変更の手続をとるものとします。
- 2 当社は、利用者が前項に従った通知を怠ったことにより利用者が通知の不到達その他の事由により損害を被った場合であっても、一切責任を負わないものとします。

第7条（一時的な中断及び提供停止）

- 1 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合には、利用者への事前の通知又は承諾を要することなく、本サービスの提供を中断することができるものとします。
 - (1) 本サービス用設備等の故障等により保守・点検を行う場合
 - (2) 運用上又は技術上の理由でやむを得ない場合

- 2 当社は、前項に定める事由のいずれかにより本サービスを提供できなかったことに関して利用者等又はその他の第三者が損害を被った場合であっても、一切責任を負わないものとします。

第8条（当社からの利用契約の解約）

当社は、利用者が次の各号のいずれかに該当すると判断した場合、利用者への事前の通知若しくは催告を要することなく利用契約の全部若しくは一部を解約することができるものとします。

- (1) 登録フォームに入力した内容その他通知内容等に虚偽記入又は契約締結の判断に影響を及ぼす事項に関する記入もれがあった場合
- (2) 利用契約等に違反し当社がかかる違反の是正を催告したにもかかわらず、合理的な期間内に是正されない場合
- (3) その他利用契約を履行することが困難となる事由が生じた場合

第9条（本サービスの廃止）

当社は、次の各号のいずれかに該当する場合、本サービスの全部又は一部を廃止するものとし、廃止日をもって利用契約の全部又は一部を解約することができるものとします。

- (1) 廃止日の14日前までに利用者へ通知した場合（本サービスの全部の廃止については廃止日の30日前までに利用者へ通知した場合）
- (2) 天災地変、感染症・疫病等不可抗力により本サービスを提供できない場合

第10条（本サービスの利用料金）

本サービスの利用料金は、無償とします。ただし、本サービスの内容の変更その他当社の経営判断に基づき、有償とすることがあります。その際、当社は、利用者に対し、第3条の規定に基づき、適切な事前通知を行います。なお、利用料金に関

する変更を伴う場合、第3条第2項記載の「14日間の予告期間」は、「45日間の予告期間」と読み替えるものとします。

第11条（自己責任の原則）

- 1 利用者は、本サービスの利用に伴い、自己の責めに帰すべき事由で第三者に対して損害を与えた場合、又は第三者からクレーム等の請求がなされた場合、自己の責任と費用をもって処理、解決するものとします。利用者が本サービスの利用に伴い、第三者から損害を被った場合、又は第三者に対してクレーム等の請求を行う場合においても同様とします。
- 2 利用者は、利用者等がその故意又は過失により当社に損害を与えた場合、当社に対して、当該損害の賠償を行うものとします。

第12条（ユーザーID及びパスワード）

- 1 利用者は、ユーザID及びパスワードを第三者に開示、貸与、共有しないとともに、第三者に漏洩することのないよう厳重に管理するものとします。ユーザID及びパスワードの管理不備、使用上の過誤、第三者の使用等により利用者自身及びその他の者が損害を被った場合、当社は一切の責任を負わないものとします。
- 2 第三者が利用者のユーザID及びパスワードを用いて、本サービスを利用した場合、当該行為は利用者の行為とみなされるものとし、当該行為により当社が損害を被った場合は、利用者は当該損害を補填するものとします。ただし、当社の故意又は過失によりユーザID及びパスワードが第三者に利用された場合はこの限りではありません。

第13条（禁止事項）

- 1 利用者は本サービスの利用に関して、以下の行為を行わないものとします。

- (1) 当社若しくは第三者の著作権、商標権などの知的財産権その他の権利を侵害する行為、又は侵害するおそれのある行為
 - (2) 本サービスの内容や本サービスにより利用しうる情報を改ざん又は消去する行為
 - (3) 利用契約等に違反して、第三者に本サービスを利用させる行為
 - (4) 法令若しくは公序良俗に違反し、又は当社若しくは第三者に不利益を与える行為
 - (5) 詐欺等の犯罪に結びつく又は結びつくおそれがある行為
 - (6) 第三者になりすまして本サービスを利用する行為
 - (7) 第三者の設備等又は本サービス用設備等の利用若しくは運営に支障を与える行為、又は与えるおそれのある行為
- 2 当社は、本サービスの利用に関して、利用者等の行為が前項各号のいずれかに該当するものであることを知った場合、事前に利用者へ通知することなく、本サービスの全部又は一部の提供を一時停止し、又は前項各号に該当する行為に関連する情報を削除することができるものとします。

第14条（秘密情報の取扱い）

- 1 利用者及び当社は、本サービス遂行のため相手方より提供を受けた技術上又は営業上その他業務上の情報のうち、相手方が特に秘密である旨あらかじめ書面で指定した情報で、提供の際に秘密情報の範囲を特定し、秘密情報である旨の表示を明記した情報（以下「秘密情報」といいます。）を第三者に開示又は漏洩しないものとします。ただし、相手方からあらかじめ書面による承諾を受けた場合及び次の各号のいずれかに該当する情報についてはこの限りではありません。
- (1) 秘密保持義務を負うことなく既に保有している情報
 - (2) 秘密保持義務を負うことなく第三者から正当に入手した情報

- (2) 当社が提供する、本サービス以外のサービス等を、当社から案内するため（ダイレクトメールの送付、電話、メールの送信等の方法による。）。
- 2 当社は、利用者が本サービスを利用する中で蓄積される全ての情報（利用件数、利用内容、分析結果その他一切の情報）を収集し、当社の業務に利用することがあります。ただし、その場合には、全てのデータを個人（法人）が特定できないように匿名化して利用するものとします。
- 3 個人情報の取扱いについては、前条第3項及び第4項の規定を準用するものとします。
- 4 本条の規定は、本サービス終了後も有効に存続するものとします。

第16条（損害賠償の制限）

債務不履行責任、不法行為責任、その他法律上の請求原因の如何を問わず、本サービス又は利用契約等に関して、当社が利用者に対して負う損害賠償責任の範囲は、当社の責めに帰すべき事由により又は当社が利用契約等に違反したことが直接の原因で利用者に現実に発生した通常損害に限定され、当社に故意又は重大な過失がある場合を除き、その損害賠償の額は10万円を超えないものとします。なお、当社の責めに帰することができない事由から生じた損害、当社の予見の有無を問わず特別の事情から生じた損害、逸失利益について当社は賠償責任を負わないものとします。

第17条（免責）

- 1 本サービス又は利用契約等に関して当社が負う責任は、理由の如何を問わず前条の範囲に限られるものとします。なお、当社は、以下各号のいずれかの事由により利用者等に発生した損害については、債務不履行責任、不法行為責任、その他の法律上の請求原因の如何を問わず賠償の責任を負わないものとします。

- (1) 天災地変、騒乱、暴動、感染症・疫病等の不可抗力
 - (2) その他当社の責めに帰することができない事由
- 2 当社は、利用者等が本サービスを利用することにより利用者と第三者との間で生じた紛争等について一切責任を負わないものとします。

第18条（反社会的勢力の排除）

- 1 利用者及び当社は、自らが暴力団、暴力団員又はこれらに準ずる者などの反社会的勢力に該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。
- 2 利用者及び当社は、自ら又は第三者を利用して、暴力を用いる不当な要求行為、脅迫的な言動、風説の流布、偽計又は威力を用いて、相手方の信用を毀損し、又は業務を妨害する行為その他これらに準ずる行為を行わないことを確約します。
- 3 利用者及び当社は、相手方が前各項に違反し、又は第1項の規定に基づく表明及び確約に関して虚偽の申告をしたことが判明し、取引の継続が不適切である場合、利用契約を解除することができるものとします。

第19条（合意管轄）

利用者と当社の間で訴訟の必要が生じた場合には、名古屋地方裁判所をもって合意による専属管轄裁判所とします。

第20条（準拠法）

本サービスにかかる契約の成立、効力、履行及び解釈に関する準拠法は、日本法とします。

第21条（協議等）

利用契約等に規定のない事項及び規定された項目について疑義が生じた場合は両者誠意を持って協議の上解決することとします。なお、利用契約等のいずれかの部分が無効である場合でも、利用契約等全体の有効性には影響がないものとし、かかる無効の部分については、当該部分の趣旨に最も近い有効な規定を無効な部分と置き換えるものとしします。

(以下余白)